

香港の「公民教育」と「国民教育」

— 二つの愛国を巡る相克 —

中井 智香子

広島大学大学院総合科学研究科

“Civic Education” and “National Education” in Hong Kong: Conflict over Two Different Concepts of Patriotism

Chikako NAKAI

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

本論文では、1997年の回帰前からの「公民教育」と「国民教育」の展開を香港人のアイデンティティ問題の根源と捉え、現在展開している国民教育を巡る社会の多数派=「民主派」と少数派=「親中派」との間の主導権争いを理解する為に、植民地時代の臣民教育を含め1970年代から今日までの教育政策史の検討を行った。

その際、三つの視点に着目して分析した。①香港市民のアイデンティティには香港人意識と中国人意識が共存し、中国人意識を表す愛国すなわちなショナル・アイデンティティは、政治的なアイデンティティと非政治的なアイデンティティの二層構造であること、②回帰前の香港は特殊な植民地であった為、世界市民を志向する公民教育が国民国家の論理に基づく国民教育より先行して始まり、回帰後は中国的価値観を折衷した独自のものであること、③香港人社会では中国共産党政権を支持するか否かが政治的な対立軸となっていること。

第1章では、1970年代が今日の香港人社会の原型を形成したと位置付け、その重層性と多元性および植民地教育の基本構造とメカニズムを概観した。まず、全ての作業に関連する今日の香港政

治の構造について確認し、その上で、香港人社会には①中間派が広泛に存在しており、②議会では「親中派」が「6対4」の割合でやや優勢であるが、③教育界では1970年代から「民主派」が圧倒的に優勢である点を指摘し、国民教育を巡る主導権争いの構図を提示した。

1960年代後半に発生した二回の暴動後、香港人社会では上述した三つの政治勢力への分岐が始まった。植民地教育と社会の多数派との関係でみると、1970年代に始まった大衆教育は、植民地体制の正統性を強化する役割を担う反共教育であった。「経済・民生」を重視する香港人社会の価値観も、1970年代の臣民教育によって強化された。この時期に公立枠に大量に組み込まれた民間運営の学校が教育の多元性を構造面から規定したことで、社会の少数派が運営する非公立枠の左派系愛国学校の存在も多元性の一つとして許容された。

さらには、1970年代後半から教育政策決定過程に「親中派」を除く民間団体を参加させる諮問が始まり、1980年代にそれが常態化された。こうして1980年代にかけて運用面での多元化も進められ、教育内容だけでなく、学校運営と教授法においても学校と教師の自主性を一定程度は尊重す

る教育文化が規範化されると、左派系愛国学校が独自に実践してきた愛国主義教育も多元性の一つとして許容された。

第2章では、1997年の回帰問題と1989年の中国における民主化運動とその弾圧（「六四」）が香港の政治環境と公民教育政策に大きな変容をもたらしたことを分析した。

「六四」前の限定的な民主化は、回帰後も中共の指導下で現行の行政主導体制を継承したい北京政府と、その要求を受け入れた英国政府との協調関係によって規定されていた。教育署が作成した1985年の公民教育のガイドラインは、政治教育を目的としていたが政治参加を奨励しない知識中心のものであり、ナショナル・アイデンティティに関わる国民教育の要素を完全に排除していた。

しかし「六四」発生後、両政府の関係は協調から対立へと転じ、香港人社会の要望に応じて英国政府は『中英共同宣言』の範囲内で最大限の民主化を促進した。「六四」を起点とした中英間の政治対立の構図は、回帰後「民主派」勢力と北京政府との対立へと継承された。

一方、回帰後の公民教育政策の基本方針となった1996年のガイドラインは、1985年のガイドラインの教授法を継承しながらも、一般市民との諮問を経て教育内容は全面的に刷新された。「民主派」「親中派」も含む香港人社会から概ね支持された1996年のガイドラインは、回帰後の「民主・人権」対「ナショナリズム・愛国主義」を巡る政治イデオロギーの違いを内包した一時的な合意を形成した。

第3章では、新政府が推進した教育改革が、植民地教育の負の遺産の抜本的な解決と21世紀に向けた知識型経済の構築という二つの課題に取り組む、公民教育政策が二つに分岐したことを検証した。一つは正規課程としてグローバル経済へ対応した世界市民モデルの公民教育であり、いま一つは非正規課程としてナショナル・アイデンティティの構築を目指した国民教育である。

公民教育は、董建華行政長官の強い意向で中国伝統の儒教的価値観との融合が図られ、「徳育と公民教育」へと改称された。さらに、「六四」後に政治化された公民教育は、再び学生を政治から

遠ざけるものへと誘導された。もう一方の国民教育では、文化面を強調したナショナル・アイデンティティの確立が目指された。

教育当局が推進したカリキュラム改革は知識型経済に適応した人材育成を意図しており、その総仕上げとして高校の正規課程に「通識教育科」を導入することが計画された。「通識教育科」は、1996年のガイドラインを継承した公民教育であり、必修・試験科目化によってカリキュラムの最高位に位置づけられた。と同時に、「独立專題探究」という新しい教授法によって批判的思考能力の育成が目指されただけでなく、植民地教育において丸暗記学習を常態化させてきた現場教師の抜本的な意識改革も意図された。

しかし、2001年から続く拙速な改革に疲弊していた現場教師は、当初、同科の導入に反対した。しかし、教育当局は諮問によって財界と市民からの支持を得て、それを後ろ盾に3年の歳月をかけて現場教師の抵抗を瓦解させた。こうして香港人社会から合意を得た「通識教育科」は、正規課程の公民教育として2009年から導入された。

一方の国民教育は、1985年のガイドラインで導入された非必修・非独立科目・浸透式を踏襲し、正規課程の既存の教育内容に中国的要素が追加されただけであった。その為、青少年の愛国意識は、北京政府が満足するような結果ではなかった。回帰5周年を節目に、立法会では国民教育の推進方法を巡り議論がなされたが、「親中派」側が主張する強制的な推進方法は教育当局も含めて教育現場では受け入れる余地がないとされた。その一方で教育当局は、左派系愛国学校で実践してきた内地考察など感情面に訴えかける国情教育を新たに導入し、知識面での国民教育との相乗効果を期待する推進方法へ方向転換した。さらに「親中派」は、教育の多元性を保障するという原則に基づき民間委託されてきた国民教育事業を、「親中派」高官へ働きかけを行うことで、独占的に受注した。そして、左派系愛国学校の愛国主義教育を「非親中派」が多数を占める公立校へも波及させようと、国民教育政策への関与を深めていった。

第4章では、国民教育論争での推進派と断固反対派の主張から、愛国を巡る解釈の違いが生じた

背景と経緯を概観し、両者の愛国像の内容と意味を検証した。

「民主派」が台頭し香港政治の分水嶺となったといわれる2003年7月1日のデモ以降、北京政府は対香港政策の全面的な見直しを図り、国民教育政策にも積極的な干渉を始めた。その結果、回帰15周年に導入が計画された国民教育の必修・独立科目化を巡り、2012年に深刻な政治対立が引き起こされた。

この国民教育を巡る議論では、政治イデオロギーの違いから「通識教育科」のように一般市民も参加した諮問によって合意形成を図ることは、当時の政治状況では不可能であった。その為、「親中派」は曾蔭権行政長官の政治決定によって現行の国民教育を公民教育から完全に切り離し、一国両制に役立つ国民教育へと再編成を目指した。つまり、「親中派」は公立校での12年間の義務教育期間を利用して、共産党政権に対する解釈と愛国の基準の統一を企図したのである。2か月続いた反対運動は、政府側が断固反対派と彼らを支持する「中間派」世論に屈し、同計画をほぼ白紙に戻

す大幅譲歩案を示したことで一旦収束された。しかし、国民教育を巡る論争に関しては、政府が招聘した再検討委員会が議論を5年間棚上げにしたにすぎない。

本論文における検証と考察を通じて、次の3点が確認できた。①香港式国民教育が合意形成される可能性は、「親中派」を除く香港市民と北京政府の政治対立が解消されない限りありえず、政治対立を鎮静化させるには「中間派」世論の役割が最も重要である。②民主を巡る選挙制度改革の議論では『基本法』が北京政府の主導権を担保しているが、2012年に国民教育を巡る議論が政治問題化して以降、「民主派」が国民教育の方向性についての主導権を握っている。③「親中派」と教育当局は国民教育が政治任務となった後、ともに国民教育の推進役を務めているが、矛盾を孕んだ協調関係にある。以上の事実は、今日の香港人における「公民教育」と「国民教育」を理解し、将来を展望するうえで、極めて重要な事実であるといえよう。